

陸上自衛隊オスプレイの木更津への「暫定」配備計画容認に抗議し、撤回を求める声明

2019年12月27日 日本共産党千葉県委員会
日本共産党千葉県議会議員団

一、陸上自衛隊オスプレイの木更津駐屯地への「暫定」配備計画について、渡辺芳邦木更津市長は25日、河野太郎防衛相に対して「暫定配備期間は5年以内を目標とすること」などの4条件を示し、同計画への協力を表明した。同日、森田健作千葉県知事も「市長の決意を尊重する」として、容認した。今回の両氏による配備計画受け入れは、憲法、とりわけ地方自治の立場にたち、市民の日々の平穏な暮らしを築くという最低限の責任を投げだしたものと言うほかはない。きわめて重大であり、強く抗議し、撤回を求める。

一、「暫定配備期間5年以内」について、河野防衛相は「5年以内を目標」とのべたとのことである。しかし、5年以内を目指したとしても、必ず5年以内になる保障とはならない。佐賀空港への「配備」計画が地元の猛反発によって難航しているもとの、同空港への配備の見通しが立たないまま5年が経過した場合に、新たな期間の延長が浮上することは必至である。いったん配備を許せば、恒久配備につながる可能性は極めて高くなる。

一、かねてから機体構造の欠陥が指摘されているオスプレイは、現に、この間、相次いで重大事故を起こしており、米国防省は「標準的な訓練」で発生したケースも認めている。もはや「安全神話」が崩壊しているオスプレイの訓練について、防衛省は「市街地上空」で「深夜・早朝の飛行」や「低空飛行」を行うとしている。たとえ「暫定」期間であっても、県民を事故の危険や、騒音被害にさらすことは、断じて許されない。

一、オスプレイの訓練区域は、木更津駐屯地周辺、習志野、富士、相馬原などの演習場が想定されており、木更津市以外の住民にも深刻な影響をおよぼす。その責任は、第一義的には政府にあるが、知事および木更津市長の政治的道義的責任は免れない。

知事は、木更津市長の「決意を尊重」というが、同機の影響は県内広範囲におよぶにもかかわらず、県として、他の自治体での説明会開催も求めず、その地域の住民の声は聞こうとしていない。これでは、あまりにも無責任だと言わざるを得ない。

一、日米一体の軍事行動が地球的規模で展開されているもとの、水陸機動団の主力である陸自オスプレイの配備によって、木更津駐屯地は同機の出撃拠点として変貌する。「専守防衛」を謳ってきた自衛隊が海外での武力行使に公然と乗り出し、自衛隊員や他国の人の命が奪われかねない事態を生じさせることは避けられない。

一、日本共産党は、多くの市民と力を合わせ、安倍政権による立憲主義破壊と「戦争する国」づくりを許さず、憲法をいかした世界平和への道をすすめ、オスプレイ暫定配備計画の白紙撤回めざして奮闘するものである。

以上